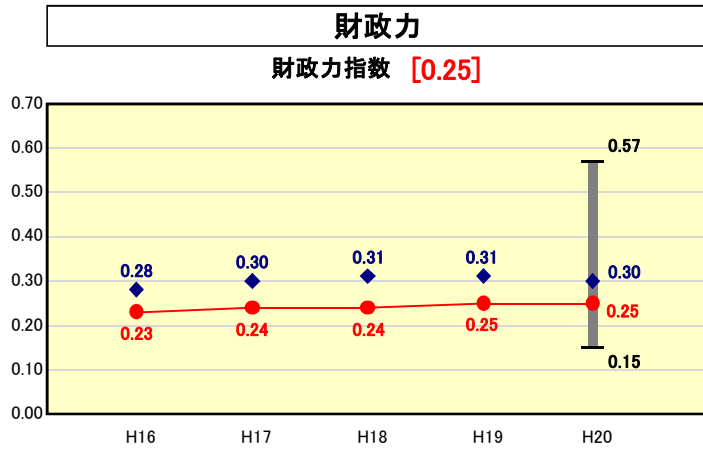


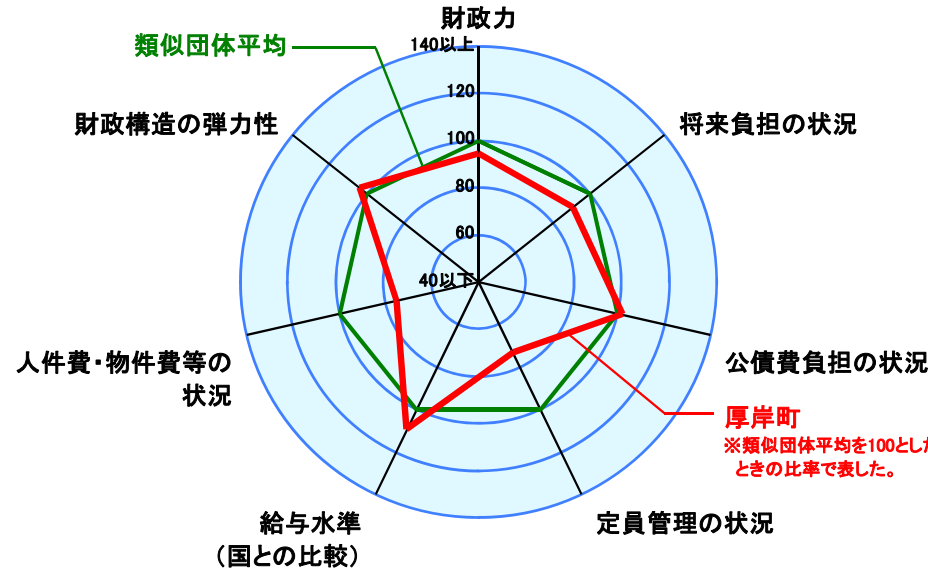
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



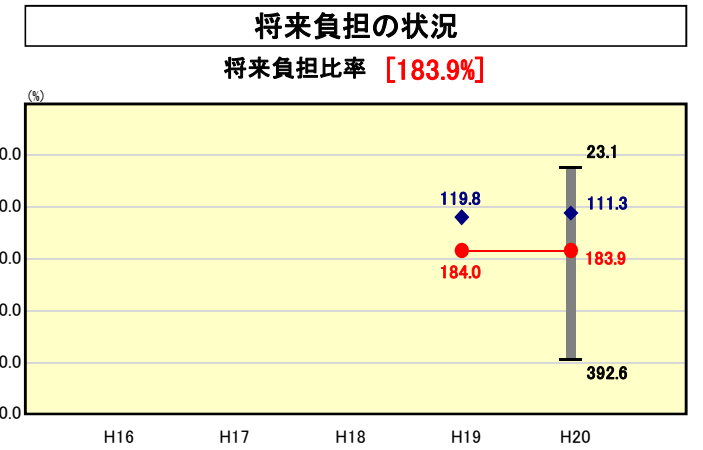
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

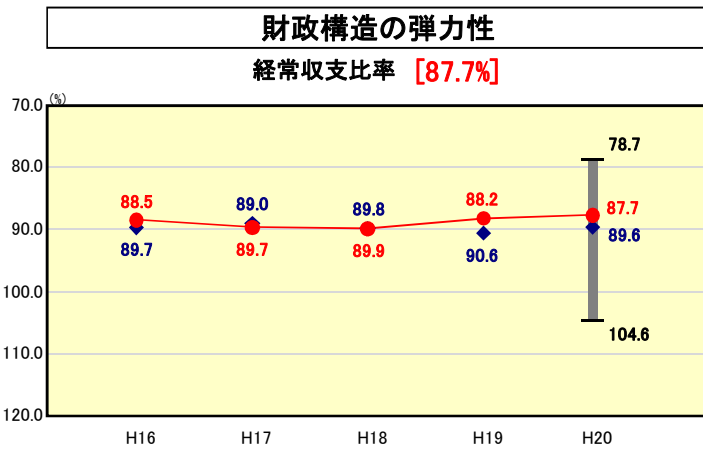
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 11,014 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 739.07 | km ² |
| 標準財政規模 | 4,912,222 | 千円 |
| 歳入総額 | 8,488,033 | 千円 |
| 歳出総額 | 7,833,140 | 千円 |
| 実質収支 | 369,584 | 千円 |



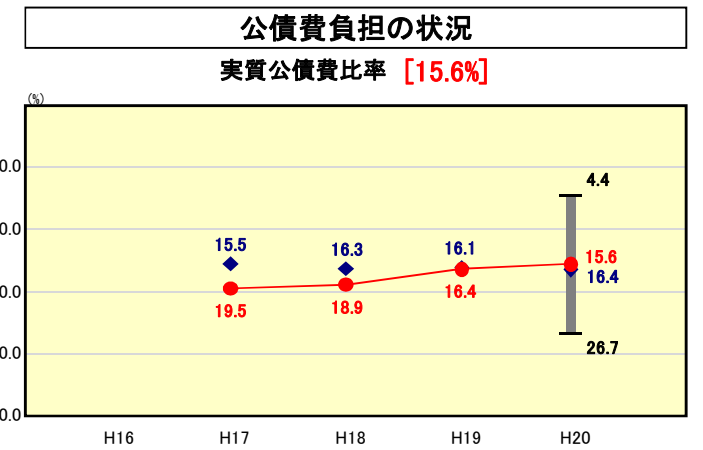
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



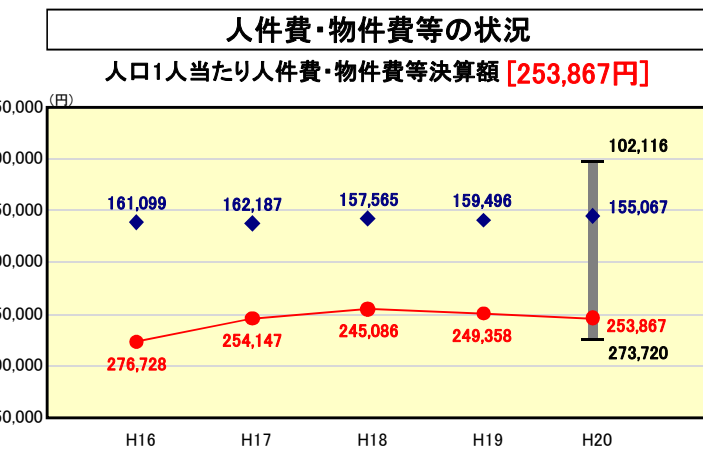
類似団体内順位 43/52
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



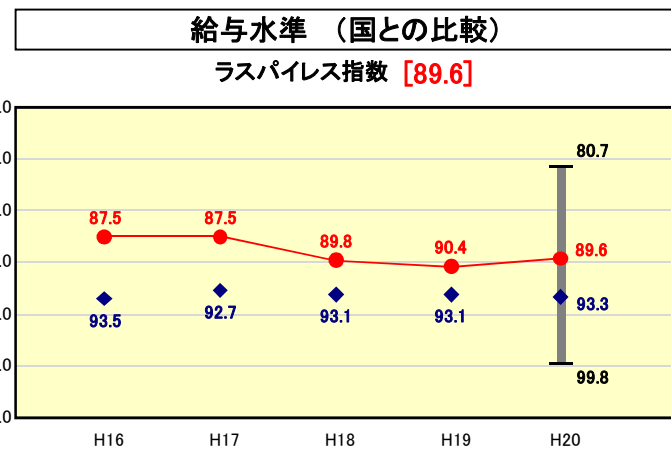
類似団体内順位 19/52
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



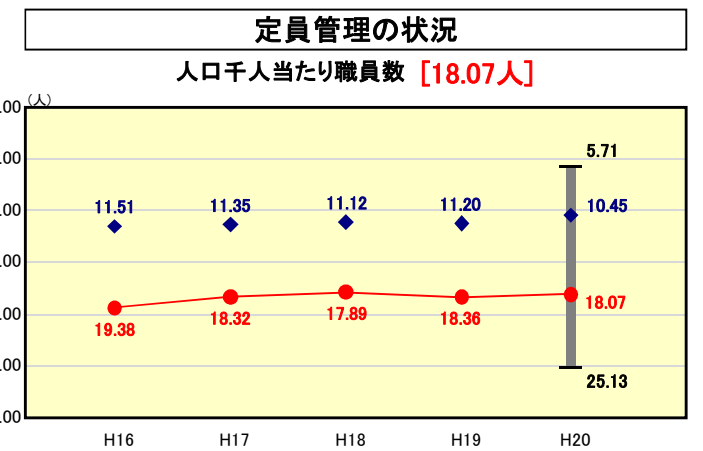
類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 49/52
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 8/52
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 49/52
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

長引く景気低迷による減収などから0.25%と類似団体平均を下回っている。今後も退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】

退職者不補充による人件費の削減、事業別予算導入による全ての事務事業を点検し、経常経費削減等を図ったことにより87.7%と類似団体平均を下回っている。今後とも、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】

17年度から職員の給与削減(H20:管理職・一般職ともに7.5%)及び各種手当てを見直しの実施により、類似団体平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を大きく上回っているのは主に人件費が要因となっている。今後は厚岸町定員適正化計画に基づき、退職者不補充等による職員数の削減による人件費削減に努める。

【実質公債比率】

14年度から実施している厚岸町財政運営方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し類似団体平均をやや下回っている。今後とも新規発行の抑制に努め、適正な数値に抑える。

【人口1,000人当たり職員数】

平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、1割以上の削減を目標とし、平成22年4月1日時点で合計294人を目指し職員削減に努める。